

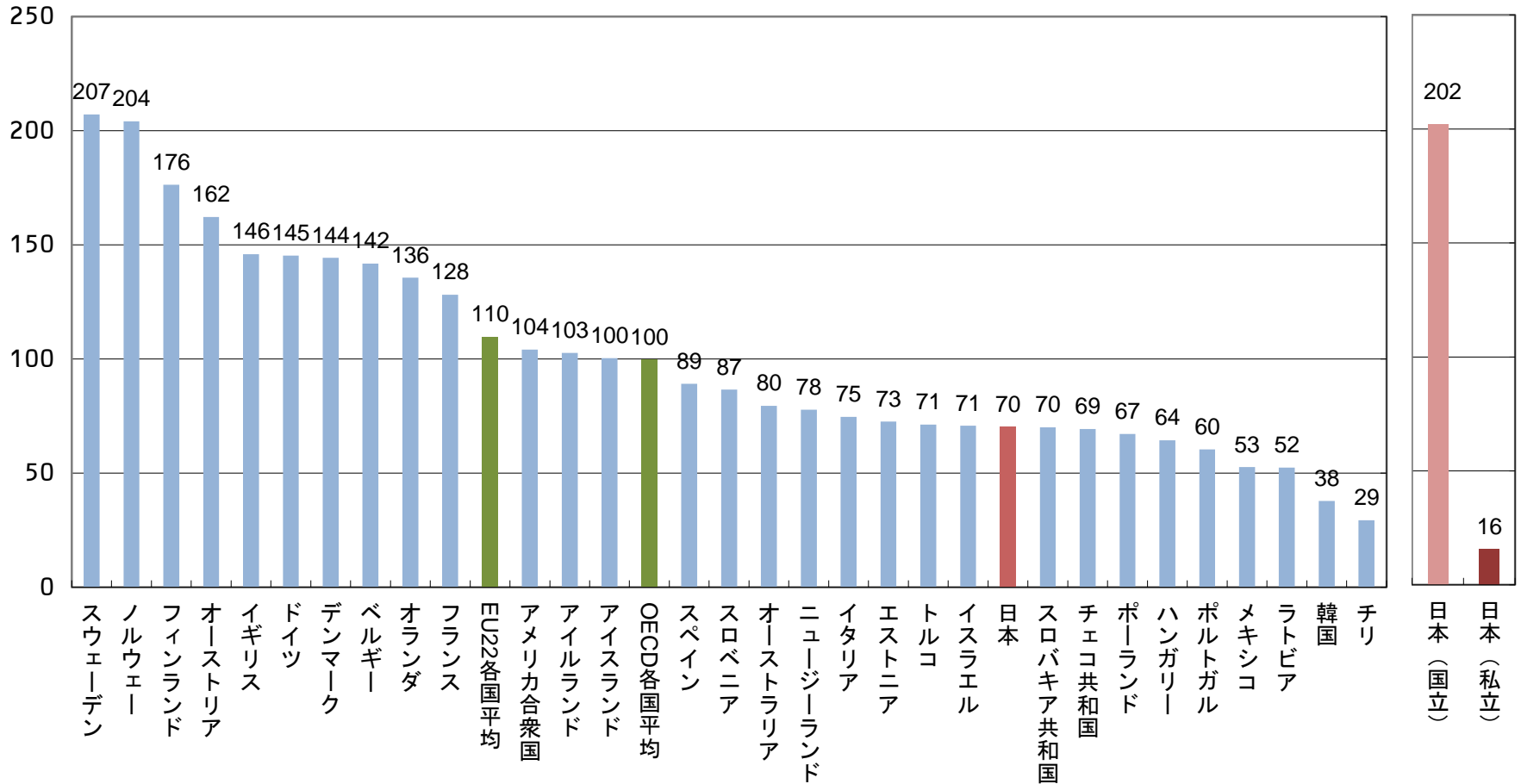
高等教育の機会均等に関する要望

データ編

日本私立大学団体連合会
平成29年12月

経済的・社会的効果を踏まえ、諸外国では高等教育にどれくらい投資をしているのか

(万円) 学生一人当たり公財政支出の国際比較[高等教育機関](2013年)



出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター(2016年版)より作成(2013年データ)

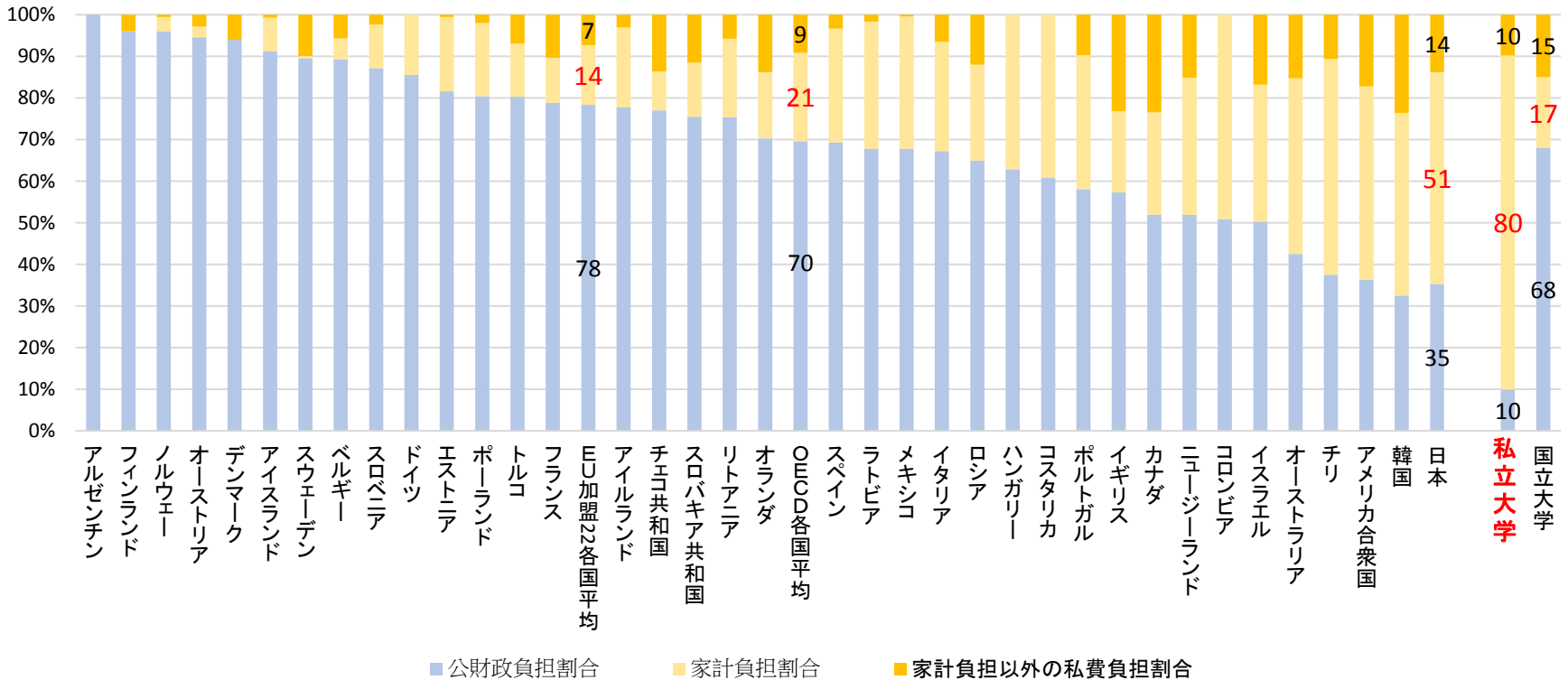
※OECDは、日本の公的・私教育機関別の学生一人当たり公財政支出は公表していない。そのため、国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』(平成27年度)における「運営費交付金当期交付額」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(施設費の明細・補助金等の明細)」を合計し作成、私立大学については、『今日の私学財政(大学・短期大学編)』(平成28年度)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。

※OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に日本のPPPレート(102.74円)を掛けて円に換算した。

最高水準の国立大学 最低水準の私立大学 その格差 約13倍

高等教育費は、誰が、どれくらい、負担しているのか

教育支出の公私負担割合【高等教育段階】(2013年)



出典: OECD「図表でみる教育」OECDインディケータ(2016年版)より作成(2013年データ)。

私立大学のデータについては日本私立学校振興・共済事業団、国立大学のデータについては文部科学省による公表資料に基づき作成。

ドイツ、ハンガリー、コスタリカ及びコロンビアの「家計負担」には「家計負担以外の私費負担割合」を含む。

OECDにおける日本の評価

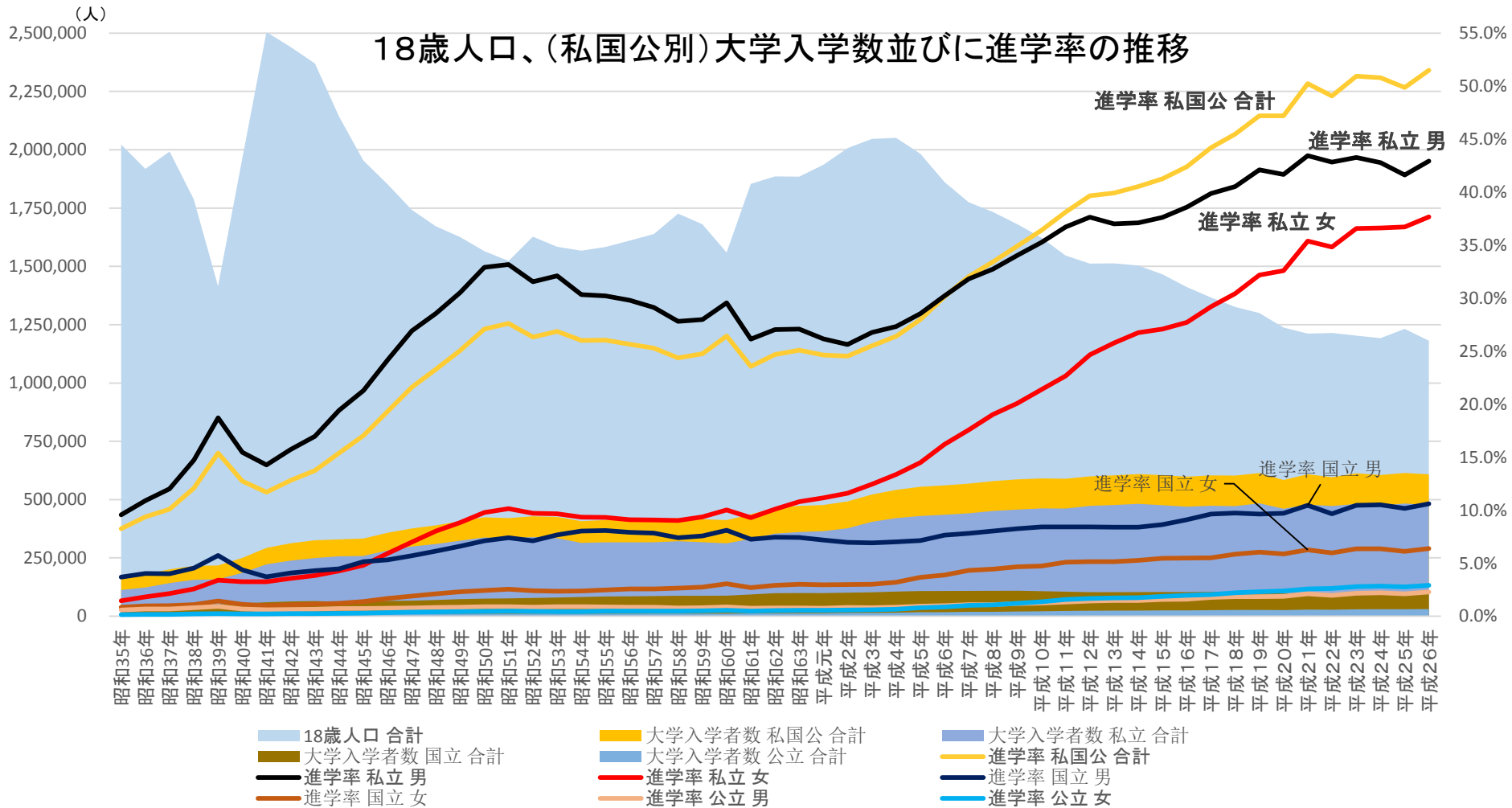
とりわけ.....

“授業料が極めて高額で、
学生支援体制が未整備な国”
私立大学学生の家計負担は
極めて重い

収入に占める学納金収入の割合: 私立8割、国立2割弱

私立大学はどのような貢献をしてきたのか

18歳人口、(私国公別)大学入学数並びに進学率の推移

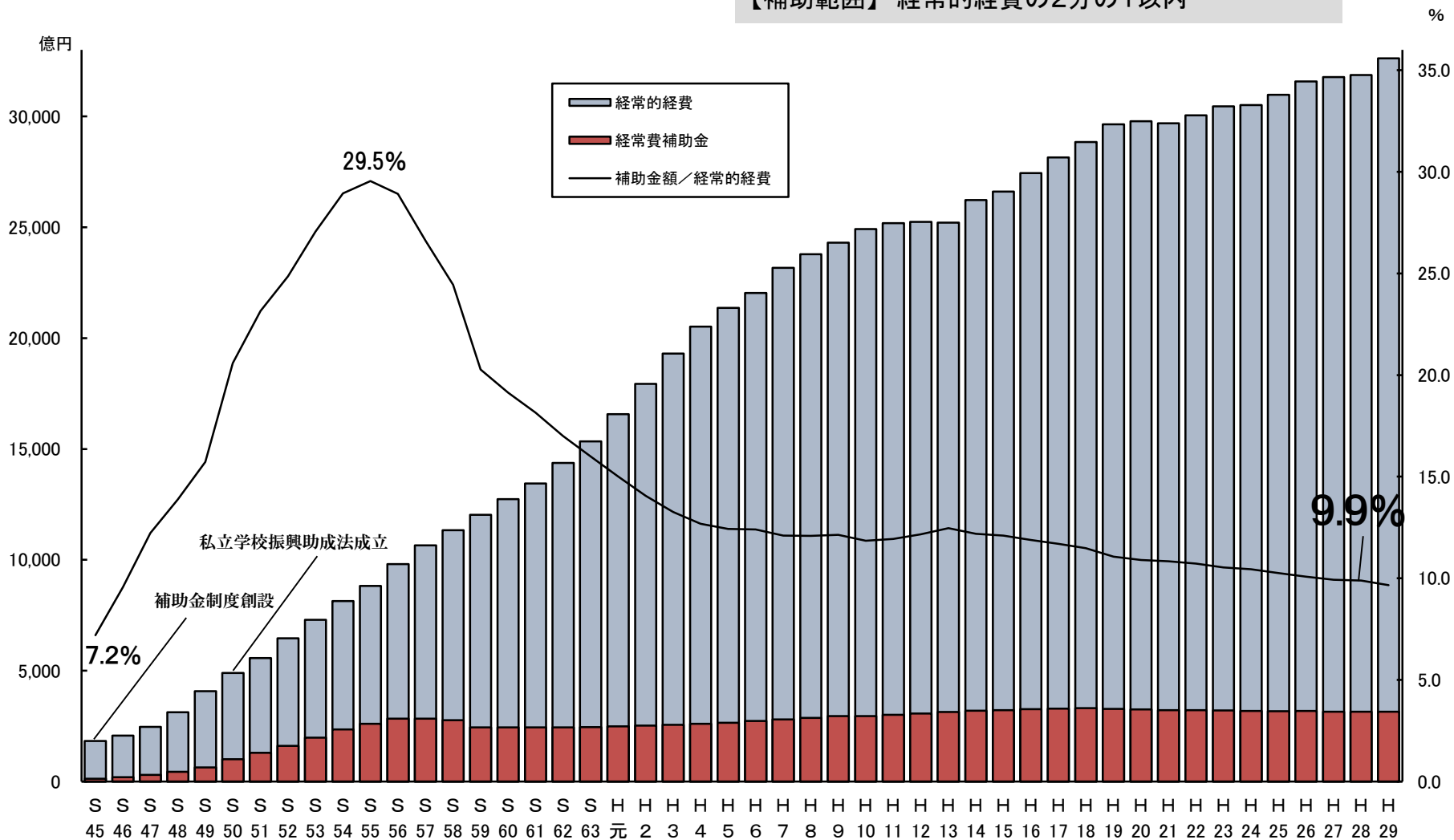


(出典) “18歳人口”は「高等教育統計データ集[第三版](広島大学高等教育研究開発センター)」の「進学該当年齢人口(全国、男女別)」、「大学入学者数」は学校基本調査に基づき私大連事務局にて作成。

“分厚い中間層”を
これまでも、そしてこれからも支える **私立大学**

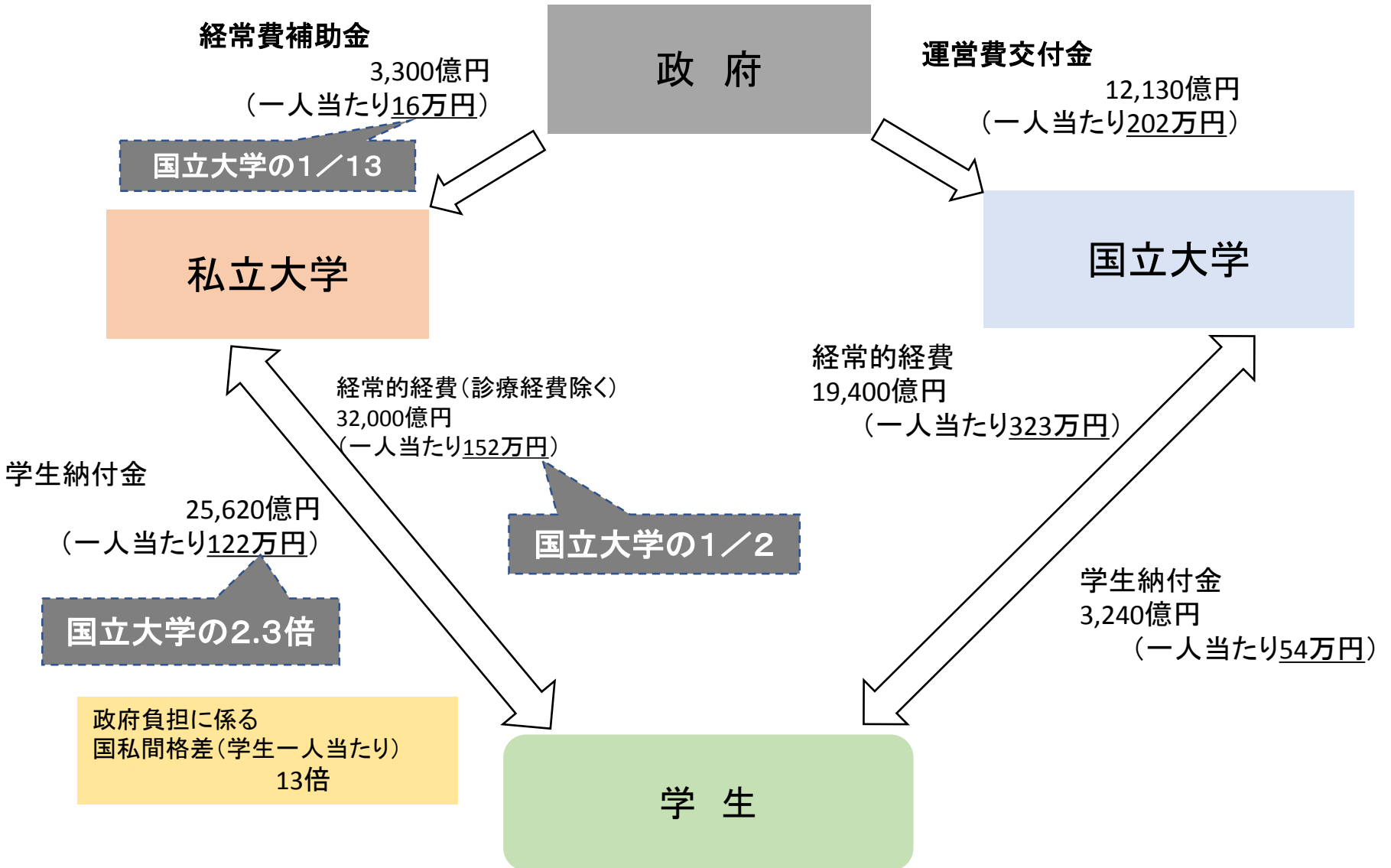
私立大学等経常補助金とは何か

【目的】 教育条件の維持・向上
 学生の修学上の経済的負担の軽減
 私立学校の経営の健全性の向上
 【補助方式】 機関補助
 【補助範囲】 経常的経費の2分の1以内



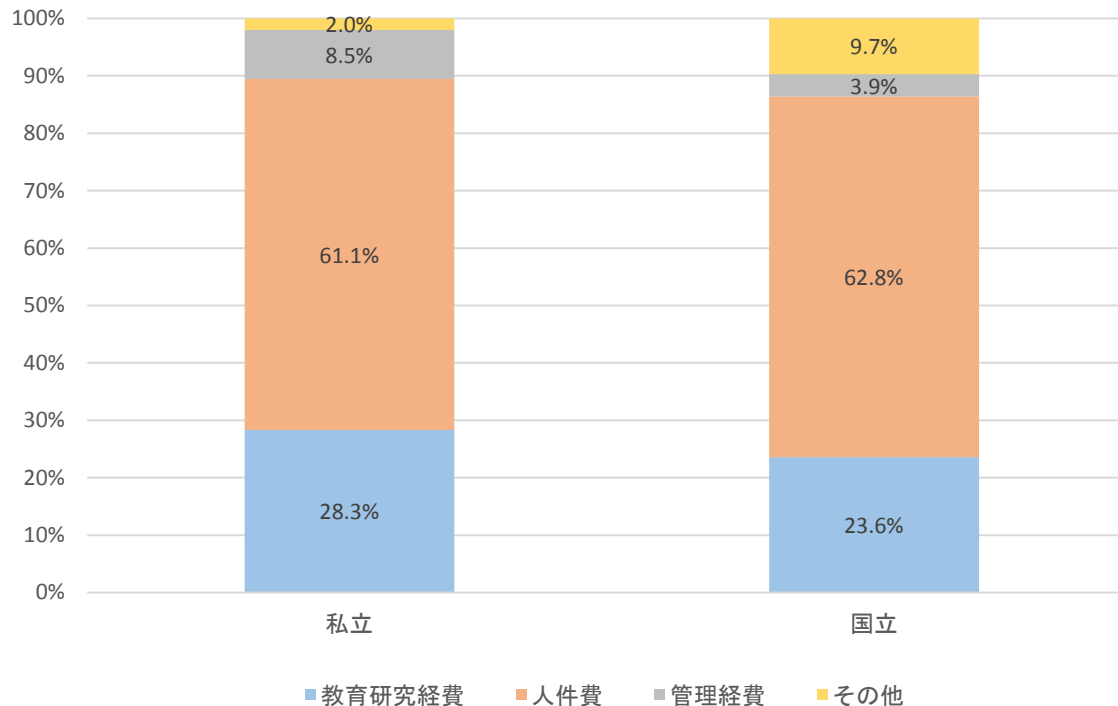
教育研究経費等の経常的経費が増加するなか、補助割合は減少の一途を辿っている。

私立大学と国立大学との違いは何か(家計の負担と便益)



私立大学と国立大学の支出構造はどうなっているのか

支出(医療関連支出除く)の構成割合



「今日の私学財政(平成26年度:大学法人:消費収支計算書)」(日本私立学校振興・共済事業団)並びに「国立大学法人等の平成26事業年度決算について(損益計算書)」(文部科学省)に基づき日本私立大学団体連合会にて作成。

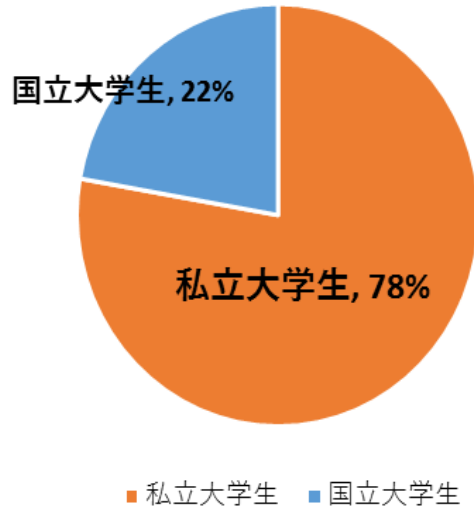
※「私立」については消費支出の部合計から医療経費支出(資金収支計算書)、減価償却額、退職給与引当金繰入額を、「国立」については診療経費を除く。

医療関係部門を除くと

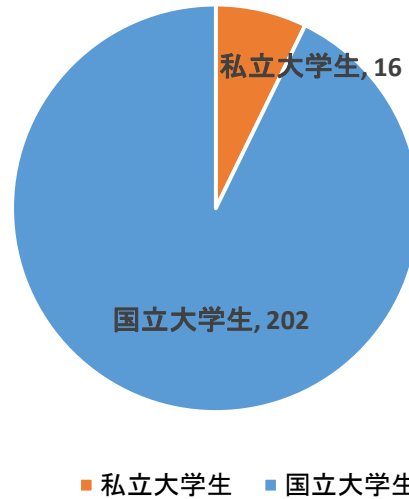
私立大学と国立大学との支出構造に大差はない

私立大学と国立大学の費用は誰が負担しているのか

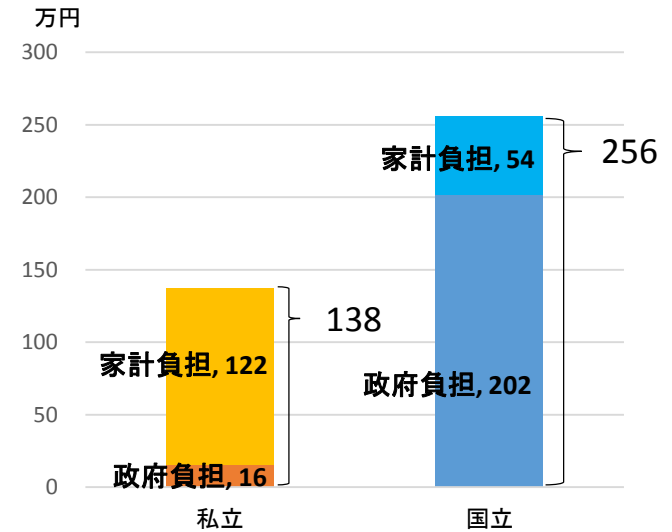
私立大学と国立大学の学生数比率



学生一人当たり 政府負担(公財政支出)【万円】



学生一人当たり家計と政府の負担額

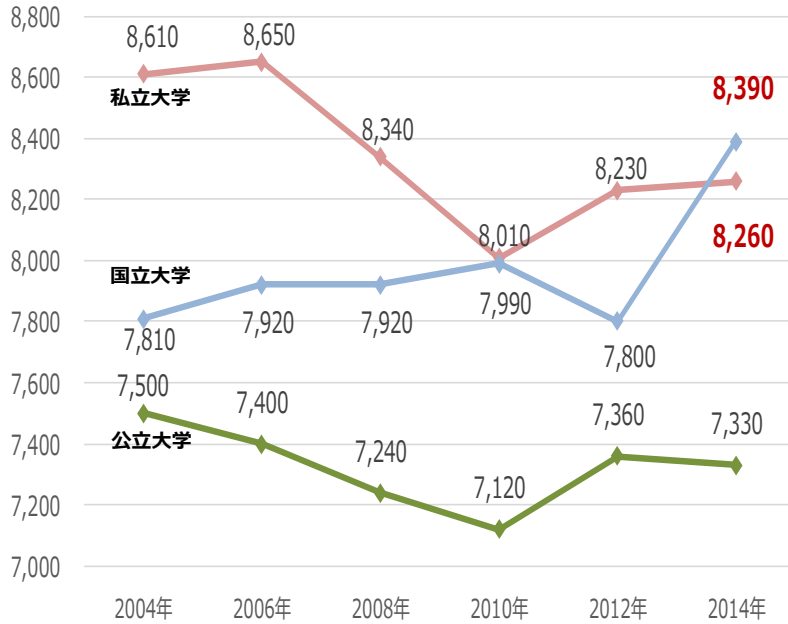


研究経費を度外視しても、国立大学生は、54万円を納付して256万円(運営費交付金以外の公財政支出等も勘案した経常的経費は323万円)相当の教育を受けていることになる。私立大学生の家庭は122万円の学納金に対して138万円(経常費補助金以外の公財政支出等を勘案した経常的経費は152万円)相当の教育しか受けていない上に、国立大学生に対する公財政支出の一部を負担していることになる。国立大学の授業料を低廉に抑えているのは、国立大学生全員に給付型奨学金を一律給付するのと同じの効果を有している。

最大の問題は、国立大学と私立大学との間の格差それ自体よりも、むしろ、納税者間に著しい不平等を生じさせていることにある。****

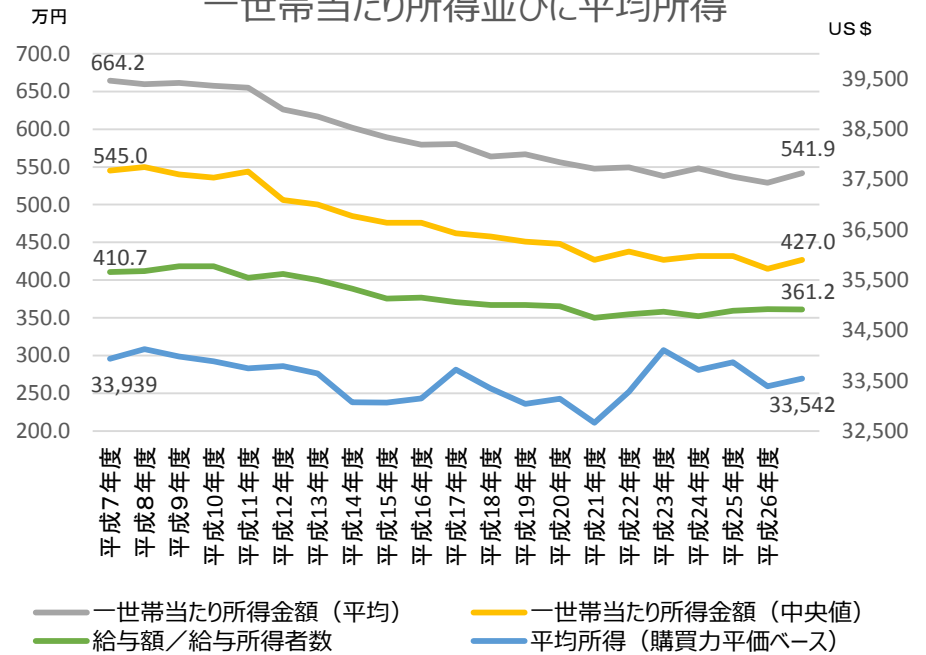
依存してきた「家計」はどのような現状にあるのか

家庭の年間平均収入額



出典：日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」より作成

一世帯当たり所得並びに平均所得



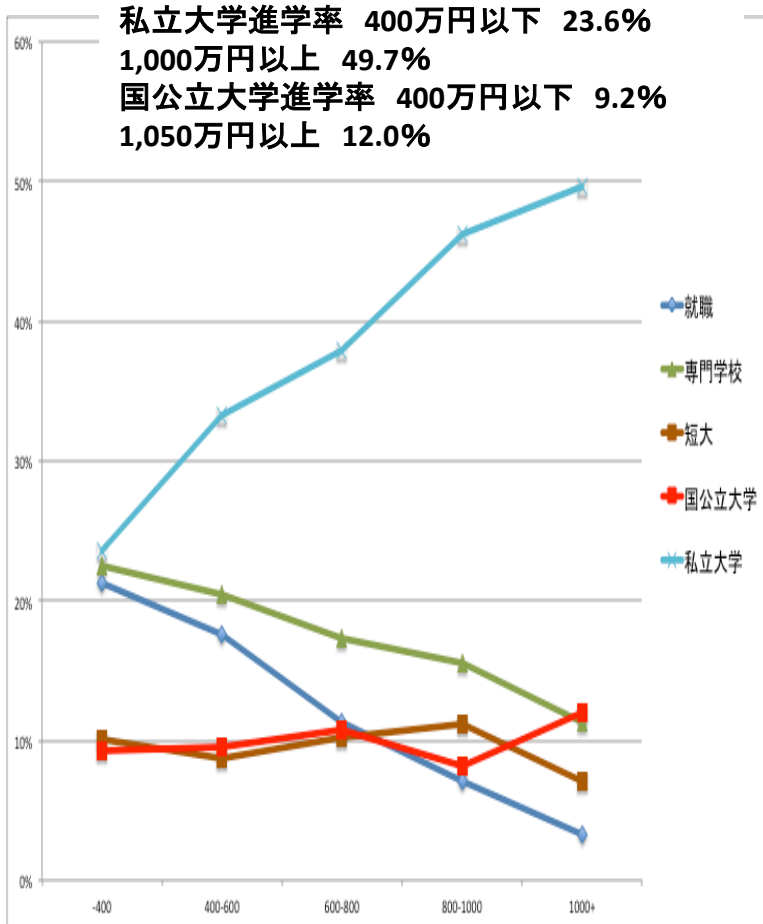
出典・参照：教育費負担の実態調査結果（日本政策金融公庫）
 国民生活基礎調査（厚生労働省）
 民間給与実態統計調査結果（国税庁） OECD

国立大学生の家庭の年間平均収入額（839万円）は、私立大学生の家庭の年間収入額（826万円）を上回っている。受験準備のための経費負担能力の差が反映しているものと推測される。

授業料及び入学料が抑制され続けるなか、学生の家計支持者の平均給与の減少に伴う家庭からの給付の減少、学生の収入自体の減少を受け、大学・短期大学の学生数に対する奨学金貸与割合は、ここ10年間で約1.5倍に増大している。

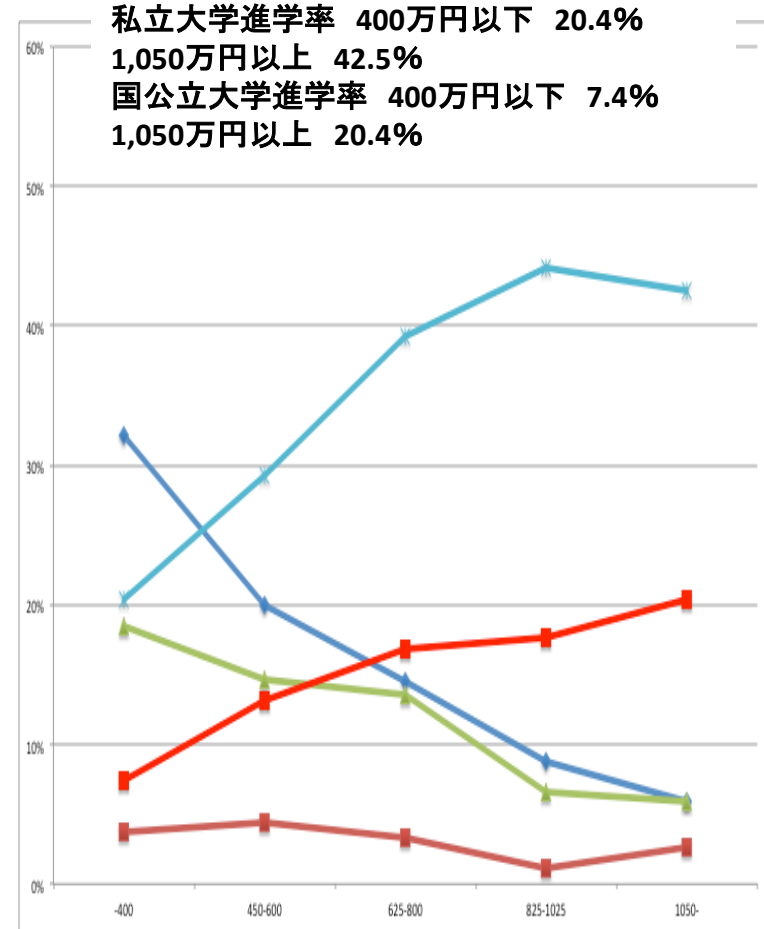
奨学金への依存度の高まりは、学生の親や保護者をはじめとする家計支持者の負担（親負担）の限界の現われである。

私立大学進学率には大きな格差、国公立大学進学率の格差は拡大



CRUMP2006年調査

学術創成科研(金子元久研究代表) 東京大学・大学経営・政策センター、サンプル数は4,000



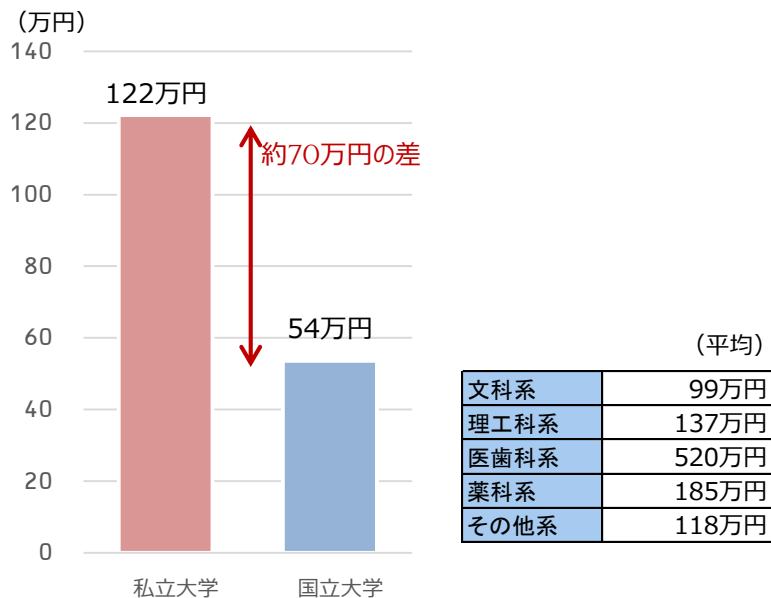
2012年高卒者保護者調査

文部科学省科学研究費基盤(B)「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」(小林雅之研究代表)、サンプル数は、1,064

※小林雅之教授作成資料による。

私立大学は修学支援にどれくらい取り組んでいるのか

私立大学と国立大学の授業料の差

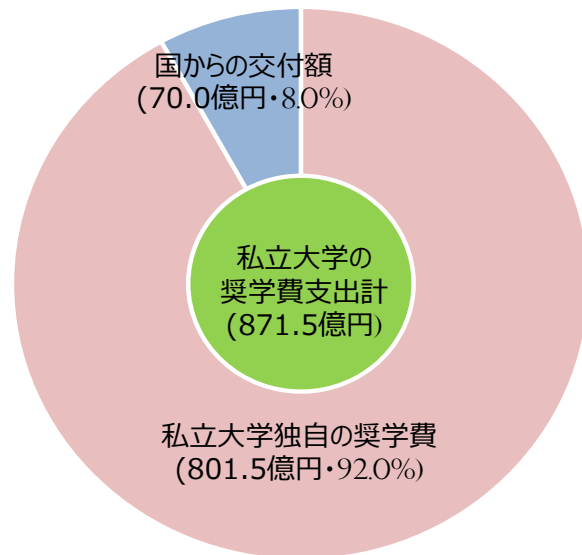


出典：私立大学の授業料については、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成28年度入学生）」より作成

国費で維持されている国立大学と異なり、私立大学の「授業料」(約122万円)には、「施設設備費」(約20万円)や「実験・実習・体育費」「教育充実費」(約15万円)等が含まれており、それらの必要経費を学生から徴収しなくてはならない。

私立大学と国立大学の授業料の差額である約70万円は、実質的には、国立大学生に国がその差額相当分の給付奨学金を措置していることにほかならない。

私立大学における奨学費支出に占める国費の割合（2015年）



出典：『平成28年度今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成27年度資金収支計算書）等をもとに作成

大学生の8割近くを擁する私立大学は、相対的に低所得者層の子弟が多いことから、国公立大学との授業料差額を埋め合わせる必要があることから、独自の奨学金制度を創設し、871.5億円に上る学生の修学支援を行っている(2015年度実績)が、近時の財務状況を反映して漸減傾向にある。

私立大学による独自の奨学制度に対する国からの支援は、奨学費支出総額(871.5億円)の8.0%、70.0億円にすぎない。

政府負担による学生の修学支援制度にはどのようなものがあるのか

制度名	補助方式	規模	私立		国立	
授業料減免制度	機関補助	平成29年度 文部科学省 概算要求額	164億円	一人当たり 0.4万円	350億円	一人当たり 5.0万円
		対象人数	7.3万人	28.7人に一人	6.5万人	9.2人に一人

金額、対象人数の
いずれにも存在す
る国私間格差

国私間格差を
埋めるため
私立大学は自前の
奨学金制度を設定

※機関補助: 支援を行う「機関」に対する補助(私立大学については支援額の2分の1)

制度名		補助方式	メリット	デメリット
奨学金	貸与型	個人補助	財源が小額で済む、あるいは多額を支給するまたは対象者を多くすることが可能。 無利子や低利子の場合には利子補給で公的補助となる(日本学生支援機構奨学金第1種は無利子、第2種は有利子で3%が上限)。	返済のための手続きが煩雑である。 返済及び管理費用も発生する。 未返済問題(デフォルト)が発生するため、その対応が課題(日本の返済率は高い)。 ローン回避傾向を発生させる恐れがある。
	給付型	個人補助	進学や修学支援効果が貸与型に比べて大きい。 返済の義務がないため、回収問題が発生しない。 授業料減免など用途を指定した方法も可能。	財源が課題となる。 小額または少数者にしか支給できない。 効果が大きい分、受給基準の設定が困難である。 受給資格者にすべて支給できない恐れがある(優先順位が必要となる場合がある)。 返済の義務がないため、公平性の観点から、支給の理由を明確にする必要がある。 誰が誰に支給するのか、支給主体と受給主体を明確にする必要がある。 奨学金の効果について、卒業後の状況などを把握する必要があるが、あまり実施されていない。

※個人補助: 支援を受ける「個人」に対する補助。

機関補助との比較において、アクセス機会の均等化、アクセスにおける世帯所得等の影響の緩和、行政コストの削減、大学の事務負担の軽減、学費価格設定の適正化(市場化)、学生本人による学費負担の自覚の促し等を指摘する意見がある。

「メリット、デメリット」については、小林雅之氏(東京大学大学総合教育研究センター教授)作成資料よりとりまとめ。